

内部通報モデル

（特許第4566270号）

近年、企業と消費者の関係は消費者主導へとスライドしています。これまで以上に企業の不正行為が発覚した際の消費者の信頼を失う事の痛手は計り知れないものになっています。また、企業などの組織で起きる不正行為の多くは内部通報によって発覚しています。しかし、内部通報は通報者にとって負担が非常に大きく、現状では内部通報を行いにくい状況です。この『内部通報モデル』は通報者の負担を大幅に軽減して内部通報を行いやすくする事で、導入企業の信頼を大幅に向上させる方法をご提案します。



Whistle Blower：警笛を鳴らす人という意味で内部通報（告発）者を指します。

内部通報モデルのメリット

通報者のリスクを軽減し、安心を提供する。

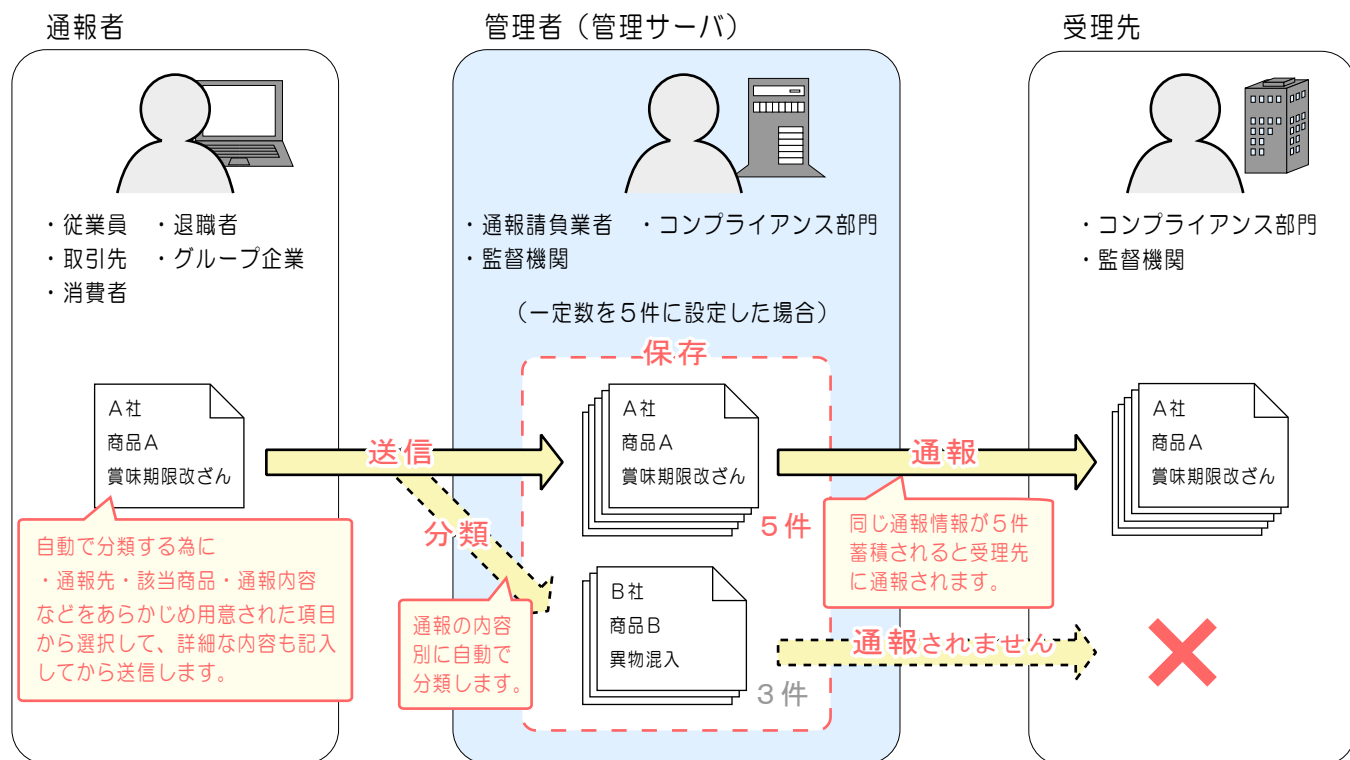
- ・従来の通報の方法では困難だった集団で通報する事が可能になり、通報後の人間関係や、待遇に影響しにくい環境を作る事が出来ます。
- ・通報情報が送信されて、集団になるまでは自動で処理される為、通報情報が漏洩する等の心配がありません。

導入企業の信頼を大幅に向上させる。

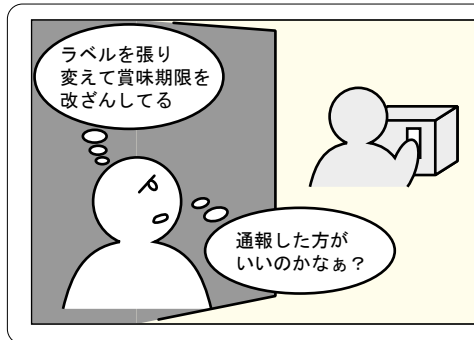
- ・通報の敷居を低くする事で、問題を初期段階で処理する事が出来ます。
- ・今までの内部通報のイメージを逆に（通報させやすくする）利用する事で、組織の透明性をアピールする事が出来ます。

内部通報モデルの概要

通報者からインターネットを介して通報情報を受付け、同じ内容の通報が複数寄せられたら、企業のコンプライアンス部門や、企業を監督する監督機関などの受理先へと通報する事で内部通報を行いやすくする通報システムのビジネスモデルです。詳しい仕組みは、通報者からインターネットを介して通報情報を受付けると、自動で一時的に管理サーバに保存し、一定数同じ通報情報が蓄積されると、その通報情報は自動で通報の受理先に送信されて通報します。通報情報が一定の数に達しない場合は受理先に送信（通報）される事はありません。つまり、集団で通報する事となり、通報者の負担を大幅に軽減して通報しやすい環境を作る事が出来ます。



内部通報モデルを利用すると・・・



ある日、従業員が会社内で行われている不正な行為を知ります。

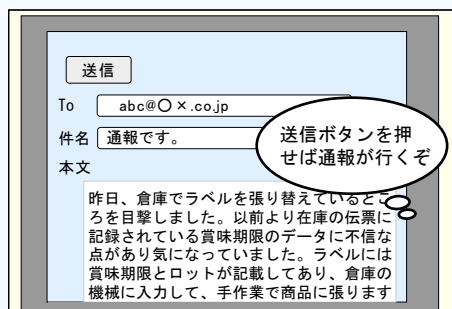
会社や組織で行われる不正行為は通常、外部からは不透明で発覚しにくいのですが、内部にいる従業員等は気づきやすく、また知っている情報も信頼性が高いと言えるでしょう。その為、重大な企業の不正行為と言われるものは内部の者による通報から発覚する事が多く見受けられます。その為、内部通報はとても重要な意味を持っています。

従来の通報システム



通報のリスクへの不安がありながらも責任感、正義感から不正な行為の事実を通報しようとしています。

通報先は社内、監督機関、または専門の事業者があり、手段は窓口、メール、または電話等があります。もちろん匿名で通報する事も出来ます。しかし、いづれも一人での通報となるものです。通報の仲間を社内で探す行為も、匿名性を排除してしまいます。



通報のメールを作成しました。送信ボタンが押されると、直ちに通報されます。

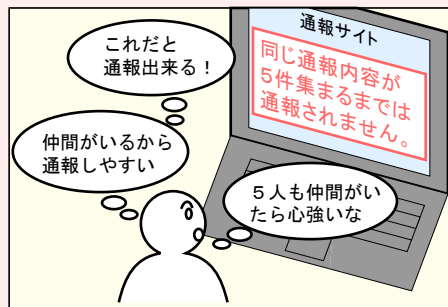
通報を受け付けると、企業の担当者へと通報の情報が流れます。



問題発覚後に、不正な行為が大きくマスコミに取り上げられ、会社の業績に大きく影響を及ぼしました。通報者は法律で保護されますが、人間関係から社内には居づらくなってしまいました。

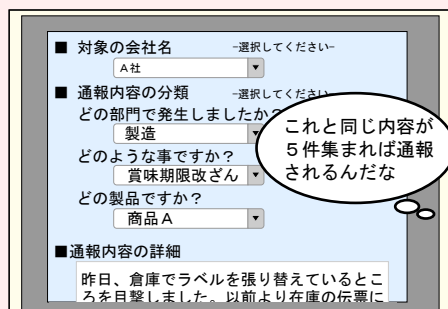
通報者を保護する法律があり（公益通報者保護法）、降格、減給、または解雇は禁止されています。しかし、通報後は以前の人間関係を維持する事は出来ない為に、現実的には通報前後に会社を去ってしまうケースが多く見られます。

内部通報モデルを利用した通報システム



通報内容が同じものが5件送信されるまでは通報されない、つまり必然的に集団で通報されるということにより通報者は安心して通報（送信）しようとしています。

同じ通報内容の通報が、一定の件数送信されないで通報先には通報されません。件数は会社、組織の規模、または通報内容によって通報者が安心できる件数を設定します。そうする事で集団で通報する事が出来て、通報を行いやすくする事が出来ます。



通報の内容をフォームに沿って入力します。送信ボタンを押しても他に同じ通報内容のものが無ければ直ちに通報される事はありません。

通報内容を外部に漏らさないために同じ通報内容を自動で判定します。その為、フォームに沿って通報内容を入力してもらいます。



通報した事で、不正な行為がマスコミに取り上げられましたが、問題が日常化する以前に早期に対応が出来た事で業績への影響も最小限に留める事が出来ました。また、通報者は一人ではない為、社内人間関係に影響はありませんでした。

集団で通報が出来る為、通報者のリスクが大幅に軽減されます。それによって通報しやすい環境を作ることが出来て、問題が小さな内に対応をする事が出来ます。さらに、消費者へ大きな信頼をアピールする事が出来ます。



東屋株式会社

ビジネスモデル特許を開発・提案する企業

ビジネスモデル事業部

〒819-1129

福岡県糸島市篠原西3-8-21

TEL (092)323-5555

FAX (092)322-6544

mail info@higashiya-group.jp

URL http://www.higashiya-group.jp